



SEIDANREN
生団連

国民生活産業・消費者団体連合会

生団連ニュースレター Vol.95

生団連ニュースレターでは、「国民の生活・生命を守る」という使命のもと、様々な活動に取り組む生団連の最新情報を皆様にお伝えしています。

2023年11月号

大阪生団連 第3回会合 開催

2023年10月4日（水）14:00～16:00 ハートンホール日本生命御堂筋ビル12F



▲山口 典子 会長
(堺市消費生活協議会 会長)



▲木藤 哲大 副会長
(日本ハム株式会社 取締役会長)

大阪生団連82企業・団体の内、**21会員・23名**の方々にご出席いただきました。

冒頭、山口会長より、「外国人受入れ」の問題に関しては、全国生団連でも生活者としての受入れの視点を大事にしている。労働者としてではなく、生活者として受け入れるための基本指針を策定しているので、大阪生団連でもこの取組を広げていければと思うという旨、ご挨拶をいただきました。

その後、木藤副会長より、大阪生団連の皆様にも人権を包括している内容である生団連基本指針を採択いただきたい。生団連の声を大きくしていき、日本としての受入れに対する制度、これをしっかり固めていく為に、本日の議論内で課題感を出し合ってほしいという旨、ご挨拶をいただきました。

続いて、ウィルオブ・ワーク小濃様より「外国人在の活用」に関する講演、マルマサフード川原様より「企業の人事総務視点での外国人受入れの課題」といった内容のご講演をいただきました。

ご講演の後、参加会員の皆様で「外国人の受入れ」について活発な議論が交わされました。

事務局より「災害対策」としてライフジャケットを津波リスクの高い小学校へ寄贈してみてもどうかという決議を挙げさせていただきましたが、こちらに関しては引き続き議論を深めていくこととなりました。



▲株式会社ウィルオブ・ワーク
小濃 様



▲株式会社マルマサフード
川原 様

今後の大阪生団連として

- ① 「外国人の受入れ」について基本指針の採択に向けて具体的に進めていくこととする。
- ② 「災害対策」については大阪で有効的な対策を引き続き事務局で調査していくこととする。
- ③ 第4回会合は24年2月下旬～3月上旬の開催予定

防災こくたい2023へ出展しました

2023年9月17日（日）～18日（月）ぼうさいこくたい2023が開催され、生団連も出展いたしました。

ぼうさいこくたいは、毎年多くの団体・機関が出展し、取組・知見を発信・共有する日本最大級の防災イベントであり、新・災害対策委員会の活動として、今年、初めて出展いたしました。

出展者数は約400団体・機関、総来場者数は約16,000人と大規模なもので、各ブースでは、自組織の防災取組や災害対策について、紹介されておりました。

生団連のブースでは、過去に作成した動画の配信や、防災マニュアルブックの配布、防災マニュアルブックの内容をクイズ形式でわかりやすく解説したパネル展示を行いました。

多くの出展者とも情報交換をすることができ、外部リレーション強化にも繋がる活動となりました。

今後もイベント参加や情報発信を通じて、防災啓発に向けて皆様と取組んでまいりたいと思います。

イベントで配布した防災マニュアルブックは、会員向けに無料で手配しておりますので、自組織の従業員へ配布したいなどのご要望がありましたら、お気軽に事務局までお問い合わせください。



▲出展ブースの様子

エネルギー・原発問題 沖縄出張 報告続編

10月会報誌に載せられませんでした、沖縄電力への取材をご報告します。

●沖縄電力

再エネ導入拡大に伴い重要となる調整力火力発電の脱炭素化を目指し、吉の浦マルチガスタービン発電所において水素混焼発電試験を今後行う。

【吉の浦火力発電所】

- ・LNGを燃料とするコンバインドサイクル発電方式を導入。
- ・LNGは他の化石と比較してCO₂の排出量が少なく、製造過程において不純物はほぼ100%取り除かれる。
- ・LNGコンバインドサイクル発電とは、LNGの燃焼ガスの力で回すガスタービンと、排熱で蒸気を作り、その力で回す蒸気タービンを組み合わせた、効率の高い発電方式



▲吉の浦火力発電所外観
沖縄電力HPより

【吉の浦マルチガスタービン発電所】

- ・東日本大震災を踏まえ、災害対策として沖縄本島全停電した際の立ち上げ電源、および通常時のピーク対応電源として活用。
- ・LNG、灯油、バイオエタノールが燃焼可能。

【吉の浦マルチガスタービン発電所における水素混焼実証について】

- ・体積比率30%の水素混焼予定。混焼しても発電効率に大きな影響はない。
- ・CO₂排出量は10%程度削減できる見込み。
- ・脱炭素だけでなく、水素供給利活用モデルの構築や、沖縄エリアでの水素の初期需要の創出も目的とする。
- ・現状、水素の値段が高いことが商用化のネックである。

●CO₂排出量の比較（石炭を100とした場合の比較）



▲沖縄電力HPより
出典：火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書 1990/
エネルギー総合工学研究所



ニュースレター

【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連) 出水・石井 ☎：03-6833-0493 ✉：jimu@seidanren.jp
〒108-0075 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル8階 URL：https://www.seidanren.jp/